



# 2019年3月期 決算説明資料

取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 安田秀樹  
2019/05/28

株式会社タカミヤ  
〒530-0011  
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



# 会社概要

商号

株式会社タカミヤ

設立

1969年6月21日

代表者

代表取締役会長兼社長 高宮一雅

資本金

7億3,213万円

従業員数

連結：1,204名 単体：668名

※2019年3月末時点、臨時従業員を除く

登記本社

大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

営業拠点



【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8）

【営業所】札幌、盛岡、福島、つくば、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、広島、沖縄（計13）

【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島広野、新潟横越、新潟東港、新潟県央、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、信州長野、静岡吉田、石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、広島志和、香川さぬき（計29）

連結子会社

<国内：7社> (株)イワタ、(株)ヒラマツ、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、(株)キャディアン、(株)ナカヤ機材 <海外：3社> ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(株)、DIMENSION-ALL INC.（計10社）

株式上場

2005年06月 JASDAQ証券取引所 (注) 2008年1月JASDAQ市場への上場は廃止しました  
2007年12月 東京証券取引所市場第二部  
2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定



## 商号変更

### ロゴマークと社名が変わりました

「トランスフォームにより新たな価値を創造し、業界の質的发展を牽引する企業グループを目指す」というビジョンを掲げ、企業グループを名実ともに未来志向で一変していくため、2019年4月より、「株式会社タカミヤ」へと商号を変更し、ロゴマークも刷新いたしました。



TAKAMIYA

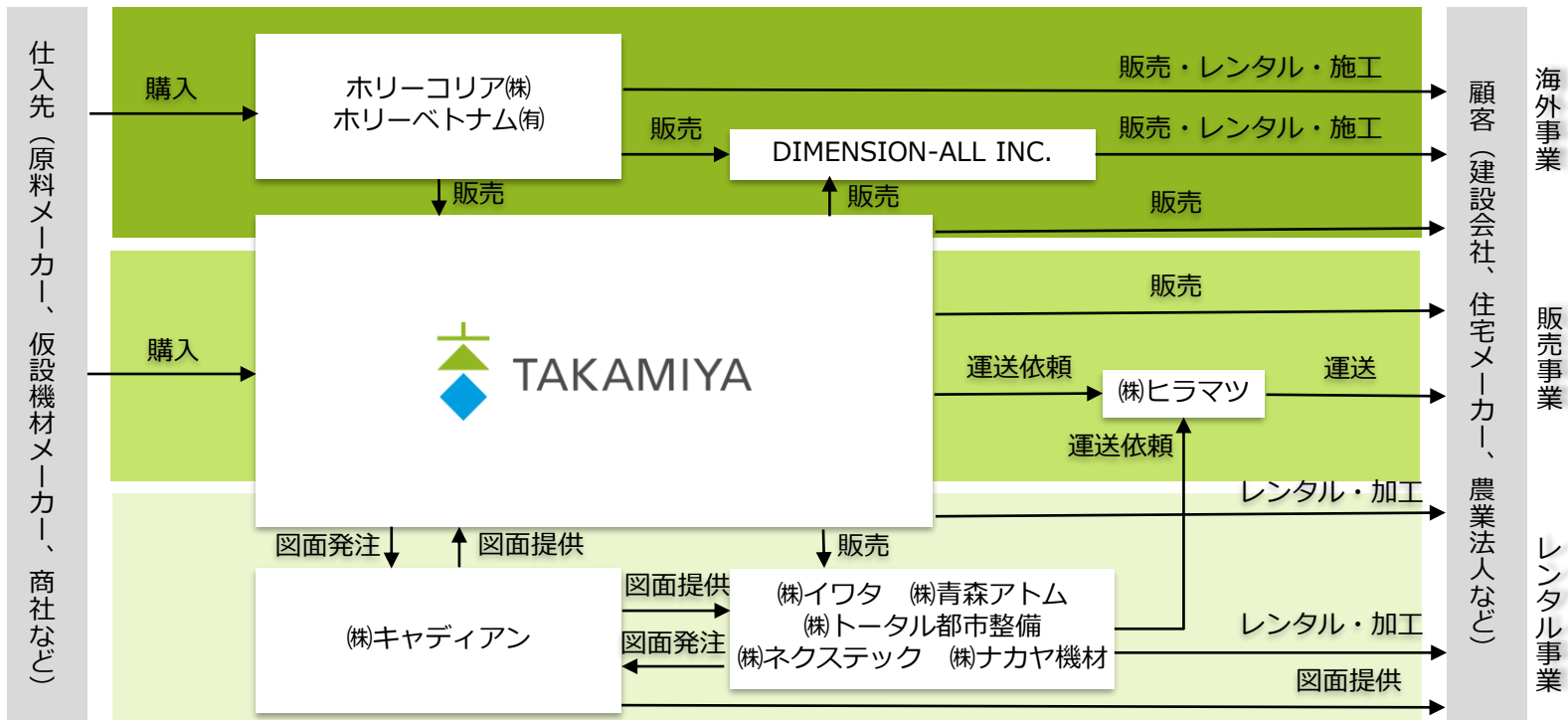


## 沿革

- ・ 1969年 6月 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。
- ・ 1998年 3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
- ・ 2004年 10月 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
- ・ 2005年 6月 (株)ジャスタック証券取引所上場。
- ・ 2007年 12月 (株)東京証券取引所市場第二部上場。
- ・ 2008年 10月 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2009年 8月 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2010年 9月 ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
- ・ 2013年 8月 ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2014年 12月 (株)東京証券取引所市場第一部に指定。
- ・ 2015年 7月 アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
- ・ 2018年 1月 ホリー(株)（連結子会社）を吸収合併。
- ・ 2018年 2月 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2019年 4月 「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。



# 事業系統図





# 1. トピックス

## 2019年5月9日発表 役員の変動に関するお知らせ

## 2019年5月9日発表 設立50周年記念配当に関するお知らせ

### 役員の変動に関するお知らせ




株式会社 高 宮 興 業  
 代表取締役社長 高 宮 一 雄  
 (社) 高 宮 興 業 会 長 高 宮 一 雄  
 取締役 取締役執行役員 取締役 取締役執行役員  
 取締役 取締役執行役員 取締役 取締役執行役員  
 (TEL: 06-6370-2868)

2019年5月9日

各 位

役員の変動に関するお知らせ

各位は、2019年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、この役員の変動につきましては、2019年5月16日開催予定の株主総会(臨時株主総会並びに附帯株主総会終了後に開催される取締役会)において正式決定される予定です。

題



1. 退任予定取締役 (2019年5月30日付)

氏 名	現 任 職 名
松 井 隆 志	取締役 執行役員 専務
藤 本 成 光	取締役執行役員 取締役執行役員 取締役執行役員

(注) 1. 松井隆志氏は、退任後当社顧問に就任する予定です。  
 2. 藤本成光氏は、退任後フリーランスとして代表取締役社長に専任いたします。

1

### 50周年記念配当に関するお知らせ

株式会社 高 宮 興 業  
 代表取締役社長 高 宮 一 雄  
 (社) 高 宮 興 業 会 長 高 宮 一 雄  
 取締役 取締役執行役員 取締役 取締役執行役員  
 取締役 取締役執行役員 取締役 取締役執行役員  
 (TEL: 06-6370-2868)

2019年5月9日

各 位

設立50周年記念配当に関するお知らせ

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、2019年5月現在の株主名簿に基づいて、設立50周年記念配当を本株主総会決議いたしましたので、お知らせいたします。

題

1. 理由  
 当社は2019年6月に設立50周年を迎えることとなります。  
 このお祝いとして株主の皆様には、取締役会決議の通りおこなうご褒美、ご賞金の贈付と心から感謝申し上げます。  
 なお、この配当は、株主の皆様のご希望に応じて、ご賞金の贈付の量を定めます。2019年3月期の(配当金)に該当する2月の記念配当を実施させていただきますことといたしました。  
 上記により、2019年5月期の1期当たりのお配当金、中間配当金が普通配当4円と合わせて6円、高配当金が7円、合計13円を予定しております。

2. 配当の内容

	1期当たり配当金		
	中 間	高 配 当	合 計
2019年3月期予定	4円 (普通配当 4円) (記念配当 0円)	7円 (普通配当 7円) (記念配当 0円)	11円 (普通配当 11円) (記念配当 0円)
2019年5月期予定	4円 (普通配当 4円)	7円 (普通配当 7円)	11円 (普通配当 11円)

以上

1



## 2. 連結業績（累計）

連結業績 (単位：百万円)	2019年3月期 予想		2019年3月期 実績		前期実績（2018年3月期）		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	41,000	-	42,182	-	36,114	-	+16.8%
売上総利益	-	-	12,132	28.8%	10,431	28.9%	+16.3%
販管費	-	-	9,418	22.3%	8,740	24.2%	+7.8%
営業利益	2,500	6.1%	2,713	6.4%	1,690	4.7%	+60.5%
経常利益	2,230	5.4%	2,662	6.3%	1,610	4.5%	+65.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,333	3.3%	1,637	3.9%	1,252	3.5%	+30.8%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	31.11円	-	38.22円 (37.06円)	-	29.26円 (28.38円)	-	-
一株当たり配当金	11.00円	-	11.00円	-	11.00円	-	-
減価償却費（CF計算書ベース）	-	-	4,777	11.3%	4,662	12.9%	+2.5%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	7,490	17.8%	6,353	17.6%	+17.9%
総資本利益率(ROA)	-	-	5.0%	-	3.1%	-	-
自己資本純利益率(ROE)	-	-	12.0%	-	9.8%	-	-

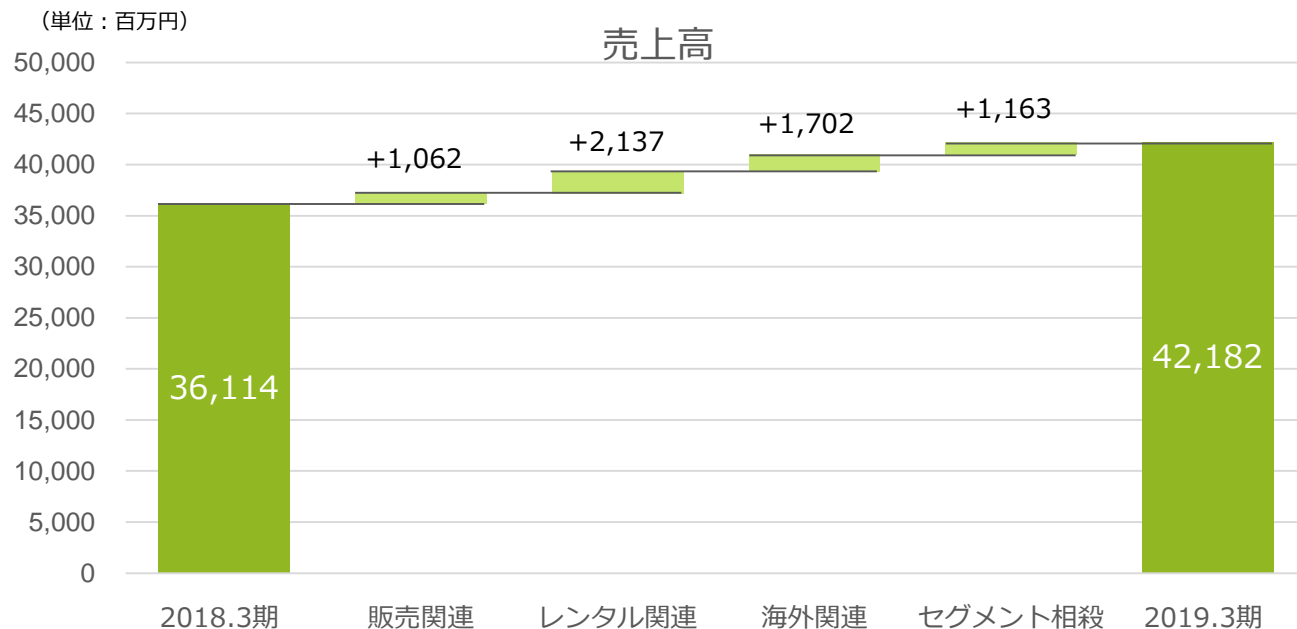


## 3. 対前年同期比較

### 3.1 売上高

#### 6,067百万円の増収

販売関連事業、レンタル関連事業共に好調に推移、海外関連事業ではホリーコアの太陽光大型案件受注により全事業セグメントにて増収となりました。







## 3. 対前年同期比較

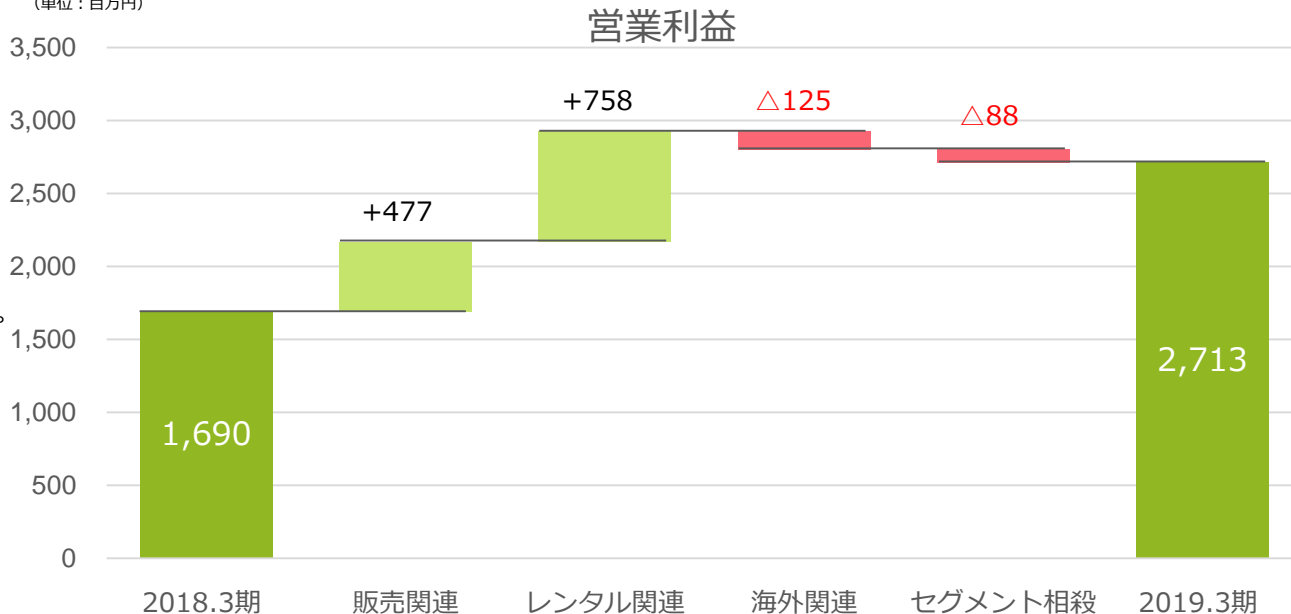
### 3.2 営業利益

#### 1,022百万円の増益

販売関連事業は増収効果、レンタル関連事業では貸出量社外出荷が堅調に推移したことでレンタル収入が伸長し利益貢献しました。

海外関連事業は増収したものの、韓国での太陽光大型案件が低粗利であること、フィリピン、ベトナムへの投資が先行したことで125百万円の減益となりました。

(単位：百万円)





## 4. 販売関連事業

### 4.1 対前年同期比較

#### 売上高

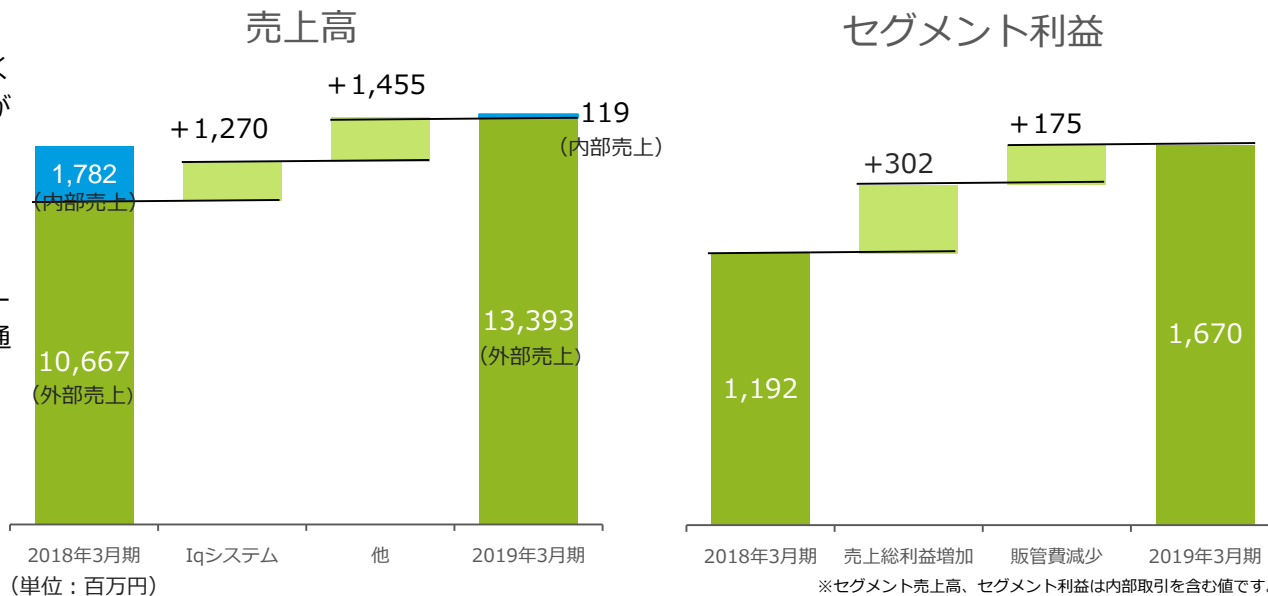
1,062百万円の増収。

Iqシステムの販売が前年同期比で大きく上回り、また環境関連（アグリ事業）が伸長しました。

#### セグメント利益

477百万円の増益。

外部売上の伸長による増収効果、グループ統合（製販統合）により、一部が共通費に計上され販管費が減少しています。

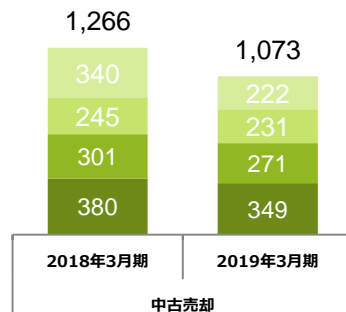
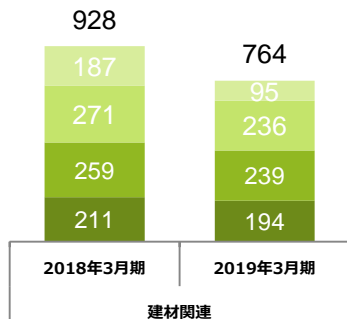
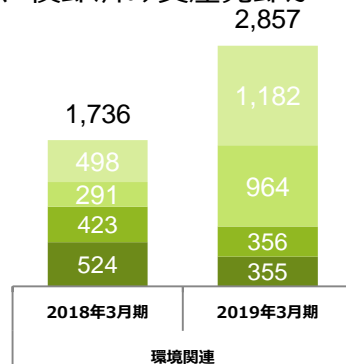
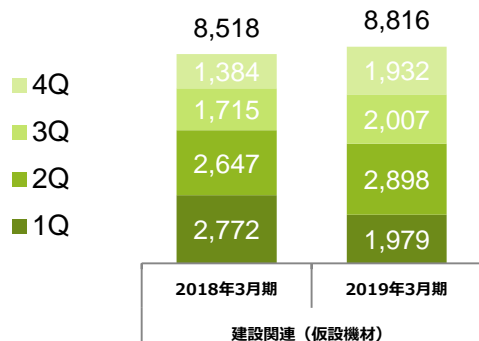




## 4. 販売関連事業

### 4.2 分野別売上高

環境関連が、グリーンハウスの完工が続き大幅増収。中古機材の販売は、償却済み資産売却が一巡。



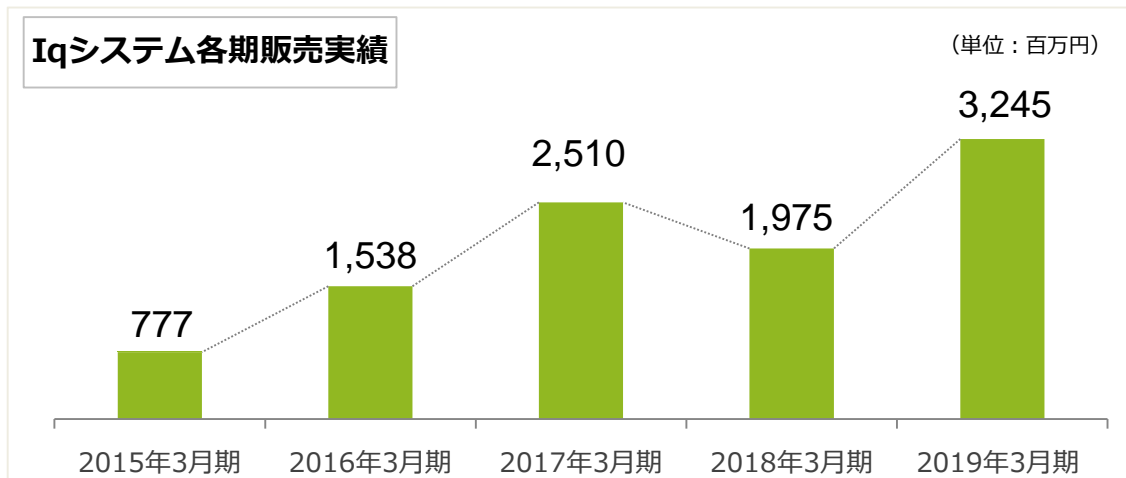
(単位：百万円)



## 4. 販売関連事業

### 4.3 Iqシステム普及状況

競合他社の本格参入が相次ぎ、次世代足場需要が本格化、前年対比67%増となりました。



### **Iqシステム m<sup>2</sup>数 : 532万m<sup>2</sup>**

(賃貸資産保有 : 282万m<sup>2</sup>)

+ 累計販売実績 : 250万m<sup>2</sup>)

※Iqシステム支柱長\*÷2×1.8m  
で当社が試算。

\*当社保有資産+販売実績より算出。

### Iqシステム販売売上高推移

(単位：百万円)	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
累計販売実績	<b>777</b>	<b>2,316</b>	<b>4,826</b>	<b>6,765</b>	<b>10,011</b>



## 5. レンタル関連事業

### 5.1 対前年同期比較

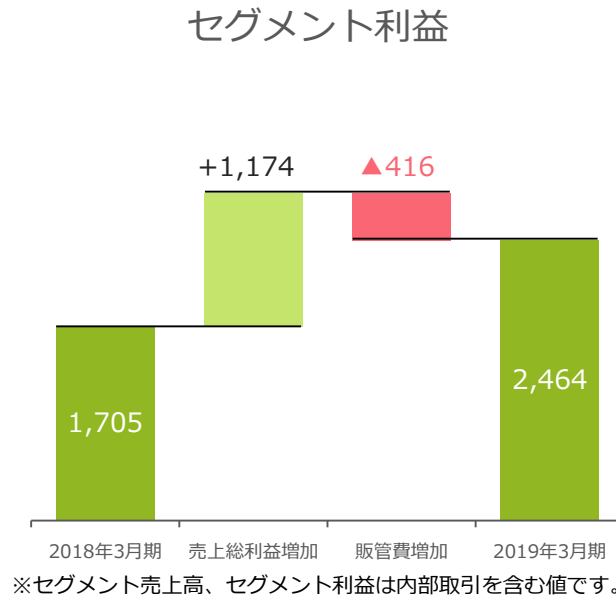
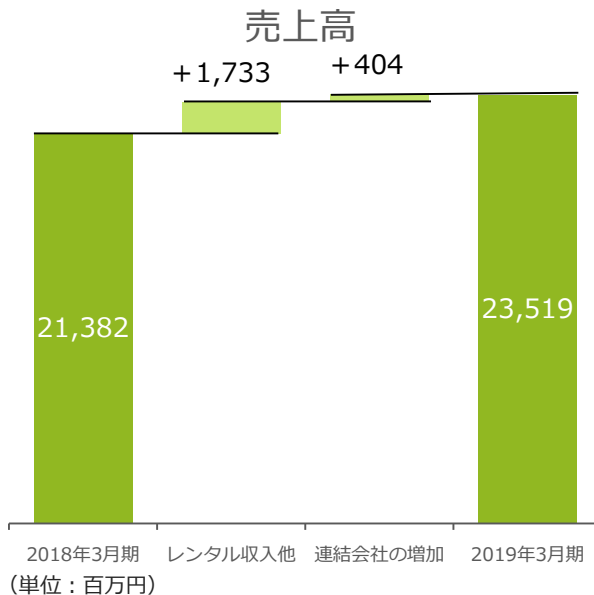
#### 売上高

2,137百万円の増収。  
交通インフラ、都市型土木案件の出荷が堅調に推移、また次世代足場の本格普及に伴いIqシステムの平均稼働率も前年比8ポイント上昇、その他関連部材も堅調に推移し、貸出量が前年を上回り増収となりました。

#### セグメント利益

758百万円の増益。  
貸出量増加に伴うレンタル料の増加、賃貸資産投資一巡によって償却費が横ばい、増益となりました。

Iqシステム関連の価格改定については、未だ顕在化しておりません。

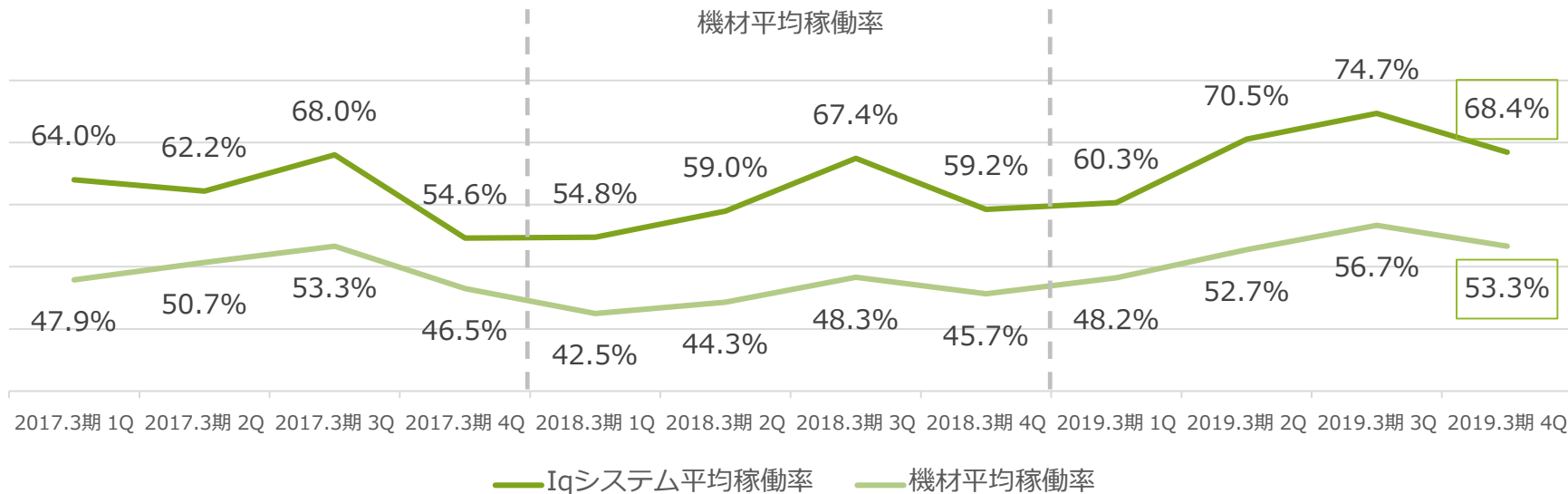




## 5. レンタル関連事業

### 5.2 機材平均稼働率推移

土木機材貸出量が伸長し全体を底上げし、前年比を大きく上回り、第4四半期においても過去最高水準を記録しました。





## 5. レンタル関連事業

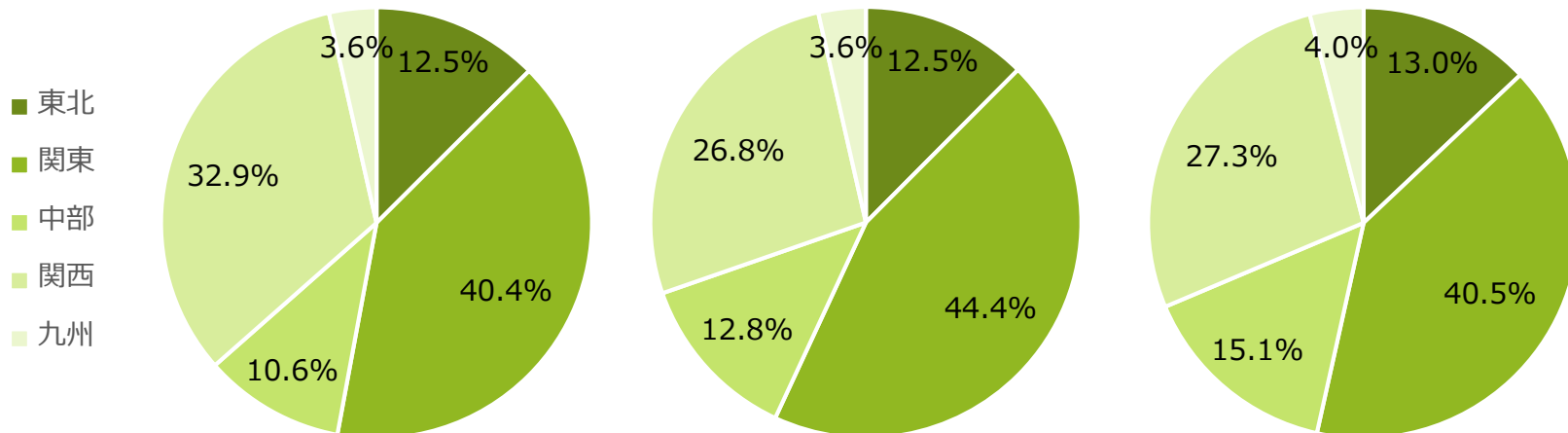
### 5.3 ブロック別売上高比率

関東の売上高は堅調で、他地域において土木関連工事向けの売上高を伸ばしたことで比率が変動しました。

2017年3月期

2018年3月期

2019年3月期



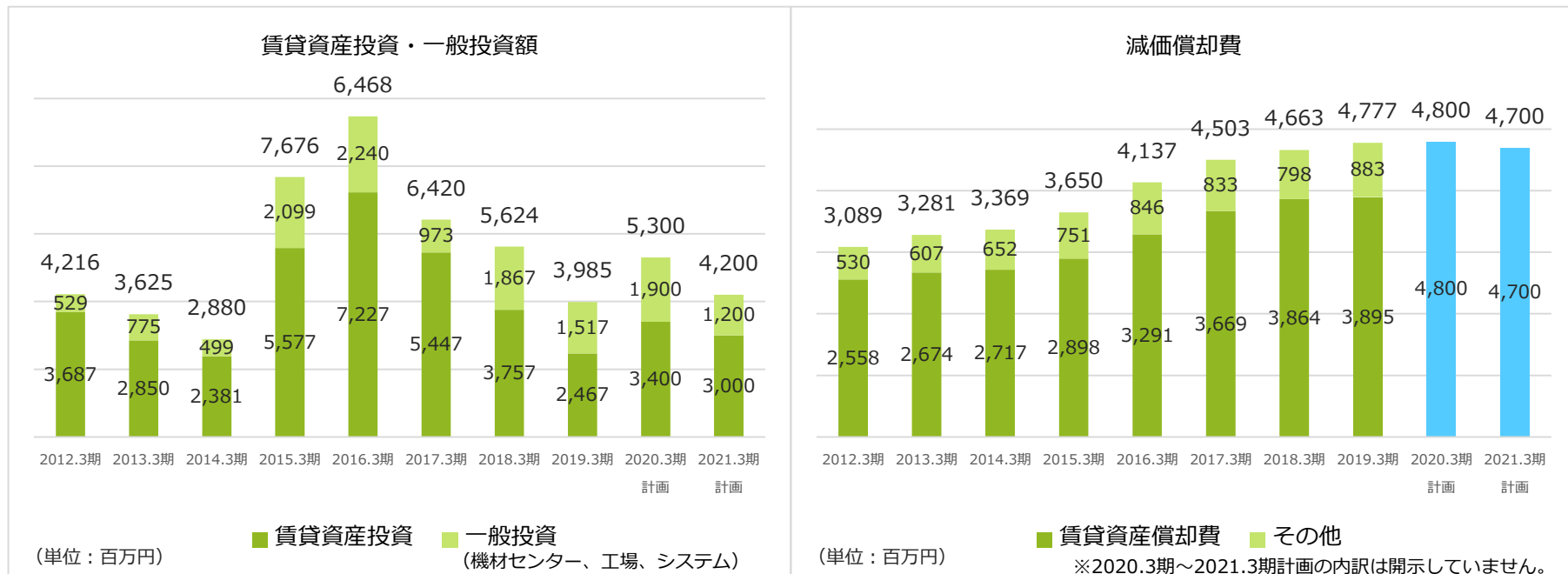
※中四国ブロックは関西ブロックに含まれています。



## 5. レンタル関連事業

### 5.4 投資額と減価償却費の推移

賃貸資産の投資は一巡し、賃貸資産償却費は横ばいとなりました。







## 6. 海外関連事業

### 6.1 対前年同期比較

#### 売上高

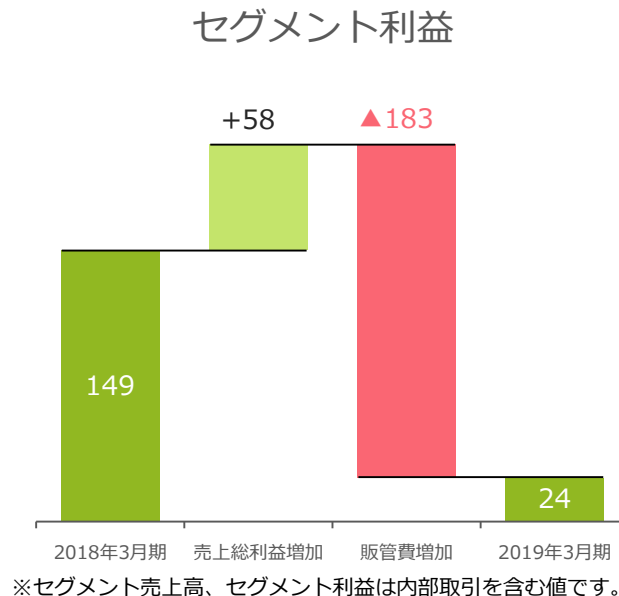
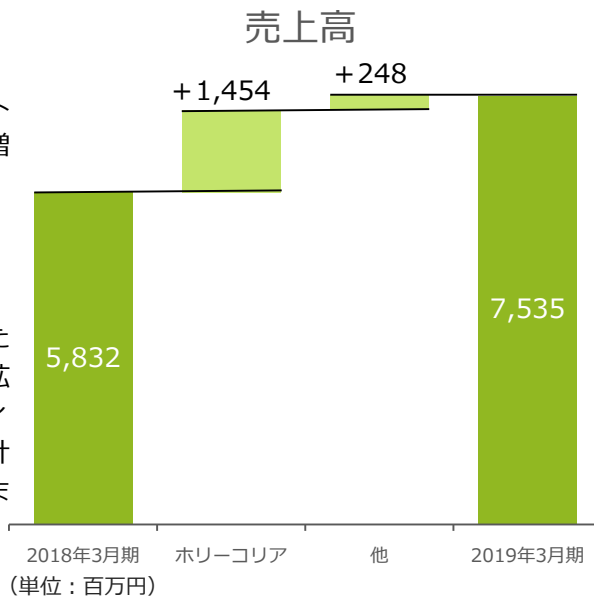
1,703百万円の増収。

第2四半期、ホリーコリアの太陽光大型案件受注による増収、フィリピン、ベトナムは賃貸資産投資効果が出始め、微増収となりました。

#### セグメント利益

125百万円の減益。

韓国の太陽光大型案件が低粗利であったこと、フィリピン、ベトナムにて事業拡大のための積極的な賃貸資産投資、フィリピンでのセンター開設、貸倒引当金計上など販管費の増加により減益となりました。

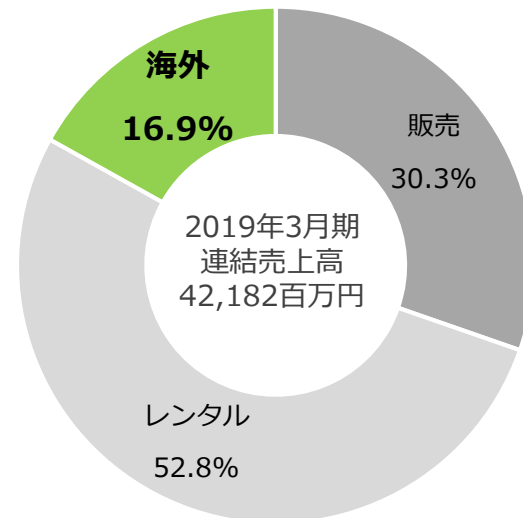
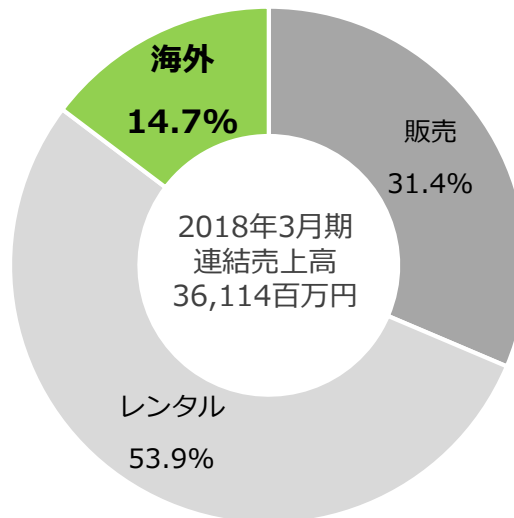
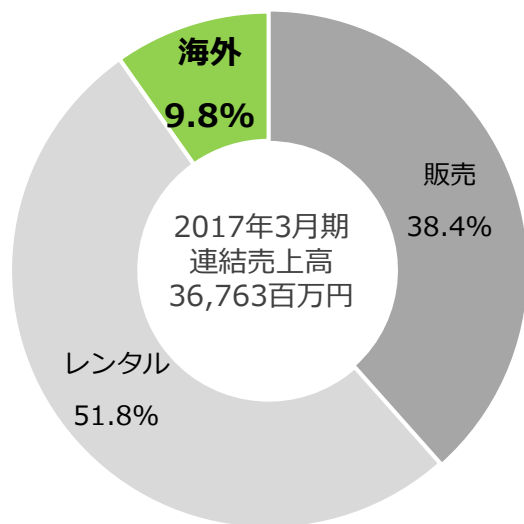




## 6. 海外関連事業

### 6.2 セグメント別売上高比率

19.3期は韓国の太陽光大型案件を受注したため大幅増となっています。



※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。



## 7. 連結貸借対照表

自己資本比率が26.0%（前年比+1.0%）となりました。

### 【資産の部】

#### 流動資産

受取手形及び売掛金 : 11,401百万円（増加/1,853百万円）

原材料及び貯蔵品 : 1,001百万円（増加/152百万円）

#### 固定資産

賃貸資産（純額） : 16,426百万円（減少/1,835百万円）

### 【負債の部】

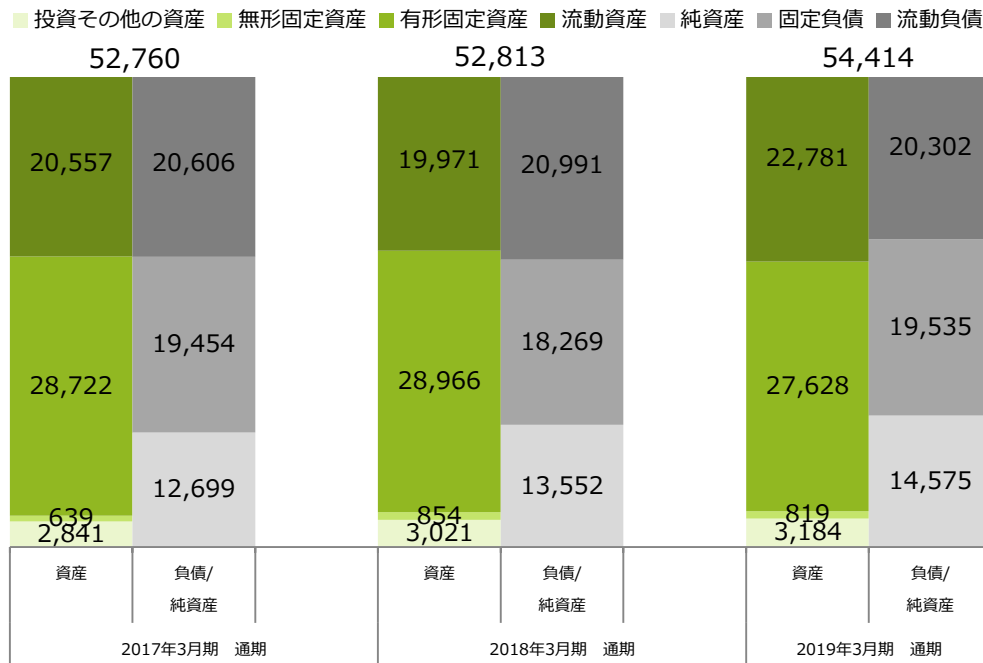
#### 流動負債

短期借入金 : 4,621百万円（減少/2,024百万円）

#### 固定負債

社債 : 2,710百万円（増加/1,260百万円）

※（）内は対前年同期比





## 8. キャッシュフロー計算書

関係会社出資金は、ベトナム孫会社への出資。借入金は今後の景気動向等鑑み、長期資金へシフトしています。  
減価償却費内の投資でキャッシュフローは改善。

(単位：百万円)

### 【営業キャッシュフロー】

税金等調整前四半期純利益	:	2,581百万円 (増加/799百万円)
減価償却費	:	4,777百万円 (増加/114百万円)
のれん償却額	:	126百万円 (増加/93百万円)
賃貸資産の取得による支出	:	△1,097百万円 (減少/531百万円)

### 【投資キャッシュフロー】

無形固定資産の取得による支出	:	△179百万円 (増加/141百万円)
関係会社出資金の払込による支出	:	△241百万円 (増加/241百万円)

### 【財務キャッシュフロー】

短期借入金の純増減額 (△は減少)	:	△1,174百万円 (減少/2,704百万円)
長期借入れによる収入	:	5,269百万円 (増加/1,396百万円)
長期借入金の返済による支出	:	△6,003百万円 (増加/221百万円)
社債の発行による収入	:	1,427百万円 (増加/545百万円)

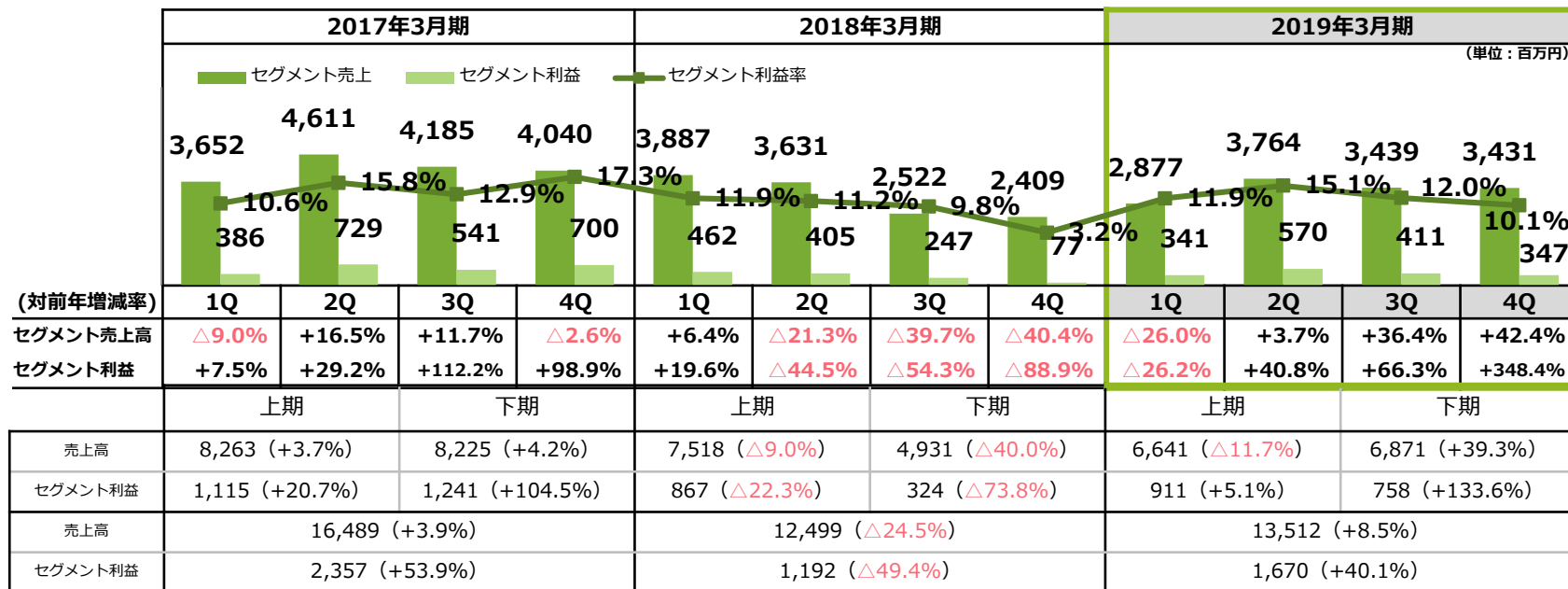
※ ( ) 内は前年同期比です。

	2018年3月期	2019年3月期
税金等調整前当期純利益	1,782	2,581
営業キャッシュフロー小計	1,714	3,653
投資キャッシュフロー小計	△1,909	△1,728
財務キャッシュフロー小計	△222	△1,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△437	664
現金及び現金同等物の期首残高	5,187	4,750
現金及び現金同等物の期末残高	4,750	5,414



## 9. 3カ年業績

### 9.1 販売関連事業

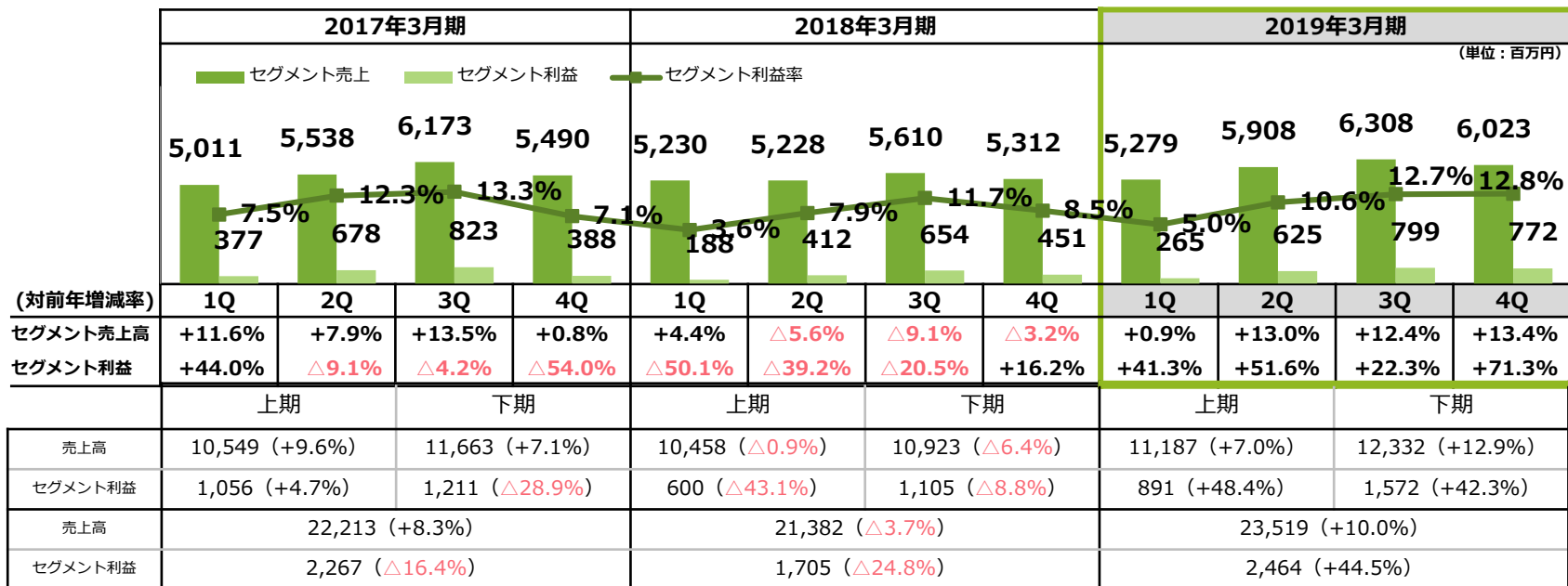


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



## 9. 3カ年業績

### 9.2 レンタル関連事業

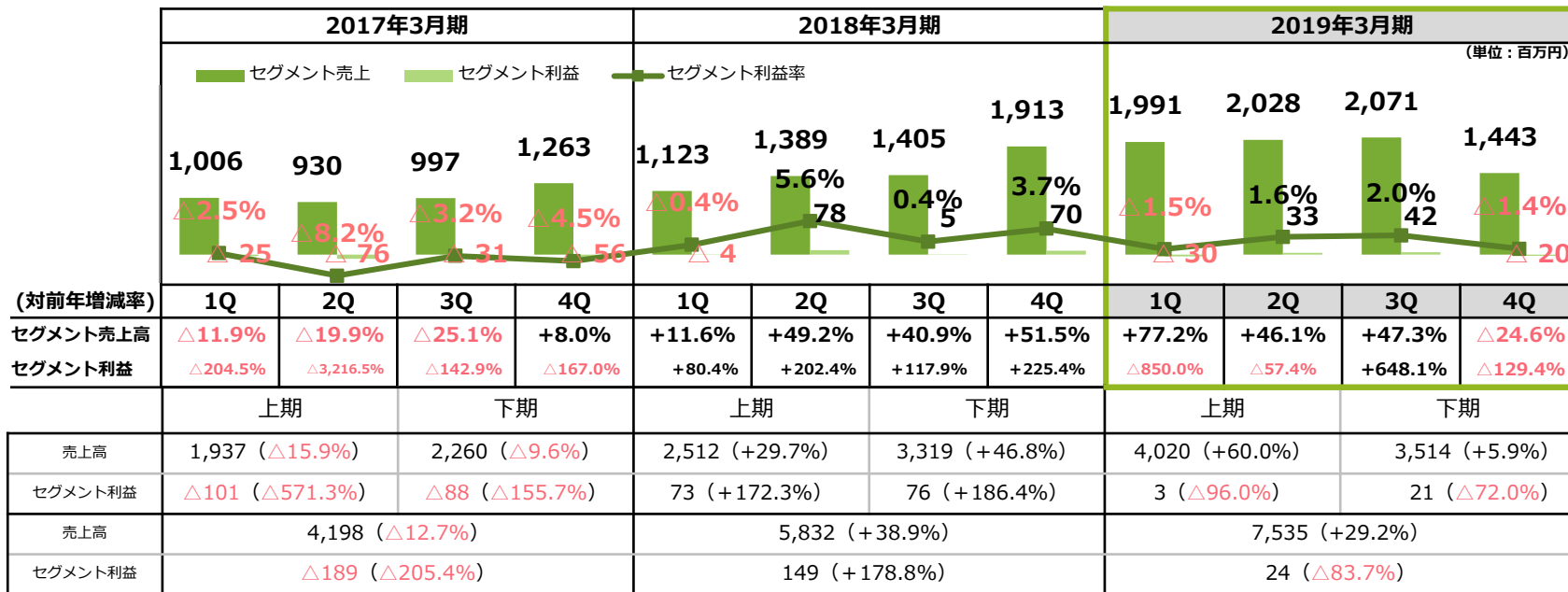


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



## 9. 3カ年業績

### 9.3 海外関連事業



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



## 10. 2020年3月期 業績予想

前期海外セグメントは一時的な増収となり、20.3期は減収見込みですが、国内販売・レンタル関連事業は、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、周年事業による一時的な販管費増も見込んでおります。

(単位：百万円)	2020年3月期				(ご参考) 2019年3月期 実績
	第2四半期 予想	前年同期比	通期 予想	前年同期比	
売上高	21,200	+2.2%	44,700	+6.0%	42,182
営業利益	1,180	+8.5%	3,200	+17.9%	2,713
経常利益	1,060	△5.4%	2,920	+9.7%	2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益	710	+1.6%	1,940	+18.5%	1,637
1株当たり当期純利益	16.56円		45.26円		38.22円





## 11. 株主還元の様況

配当還元方針：安定配当を維持し、収益に応じた配当還元を行います。20.3期は、記念配当（2円）を予定しております。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期予想
<b>配当金</b>	<b>10円</b>	<b>11円</b>	<b>11円</b>	<b>13円</b>
内訳) 1Q	-	-	-	-
2Q	3.5円	4.0円	4.0円	6.0円*
3Q	-	-	-	-
4Q	6.5円	7.0円	7.0円	7.0円
配当金額総額	428百万円	471百万円	471百万円	-
配当性向	28.5%	37.6%	28.8%	28.7%
自社株買い	529百万円	0百万円	0百万円	-
総還元性向	63.2%	37.6%	28.8%	-
ROE	12.6%	9.8%	12.0%	-

※2020年3月期第2四半期末の中間配当金（予想）の内訳は、普通配当4円、設立50周年記念配当2円であります。



## 中期経営計画の進捗（成果と課題）

代表取締役会長兼社長 高宮一雅

2019/05/28

株式会社タカミヤ

〒530-0011

大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



## 1. 中期経営計画のビジョンと利益目標

ビジョン

トランスフォームにより新たな価値を創造し、  
業界の質的发展を牽引する企業グループを目指す

利益目標

21.3期 連結営業利益 40億円（売上高：500億円）



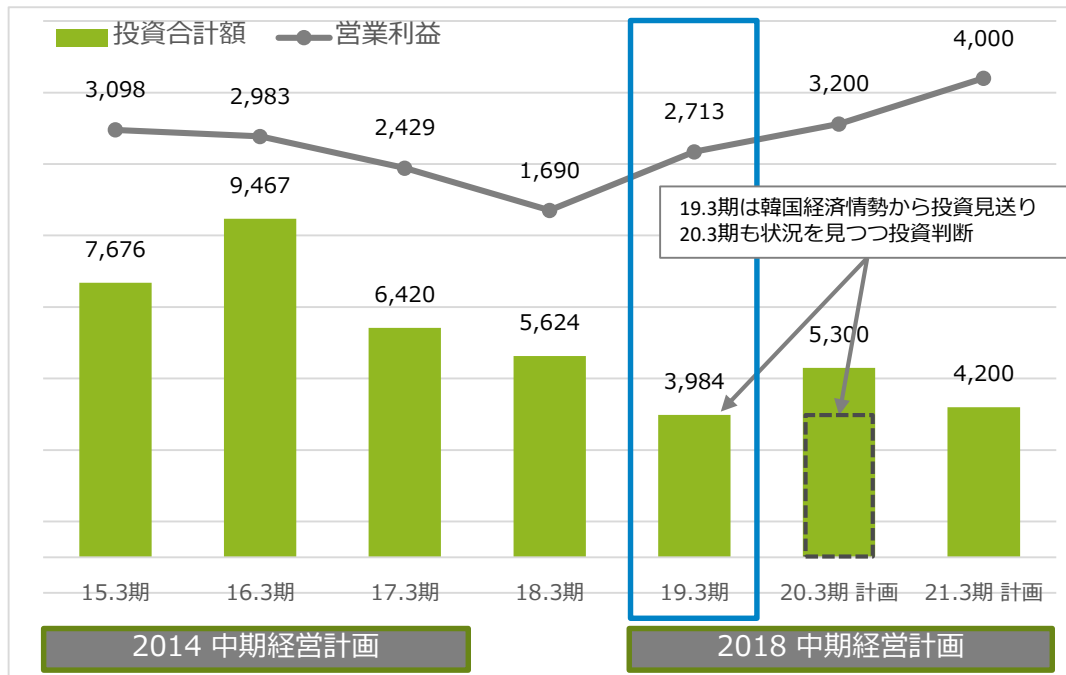
## 2. 中期経営計画の進捗状況

### 賃貸資産・設備投資と営業利益の関係

- ・前中計での積極的投資で減価償却費の増加をカバーできず営業利益は低下しました。
- ・現中計では、投資は一巡・抑制し、回収フェーズに入ったことに加え、業績好調で営業利益は堅調に推移しました。

【2019年3月期】（青枠内）

- ・韓国（ホリーコア）は、経済状況をみて賃貸資産投資を見送りました。20.3期も状況を見つつ投資判断をします。





### 3. 中期経営計画 1年目（19.3期）の実績と成果

	「2018 中期経営計画」方針	19.3期 実績・成果
基本方針	<ul style="list-style-type: none"><li>経営基盤の強化</li><li>収益基盤の革新</li><li>海外展開の加速</li><li>新たな成長事業の創出</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>低金利長期資金ヘシフト</li><li>貸貸資産稼働率の向上</li><li>製品リードタイムの短縮</li><li>フィリピン・ベトナムへの投資継続</li><li>アグリ事業の成長（各種案件が完工し、売上計上）</li></ul>
投資方針	<ul style="list-style-type: none"><li>貸資産投資の国内抑制、海外積極</li><li>海外生産拠点の増強</li><li>機材センター効率化への投資</li><li>人財の育成、働き方改革への投資</li><li>技術開発力強化への投資</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>貸資産投資は、韓国のみ経済情勢を見て調整、他、国内は計画通り</li><li>ベトナム工場拡張工事着工</li><li>生産効率化のための投資を実施</li><li>若手育成のためのプロジェクト発足</li><li>テレワーク、生産性向上と連動したインセンティブ制度の導入</li></ul>
財務方針	<ul style="list-style-type: none"><li>自己資本比率 30% 以上</li><li>ROE 10% 以上</li><li>ROA* 5% 以上</li></ul> <p>* 経常利益/総資産</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>自己資本比率 26%</li><li>ROE 12%</li><li>ROA 5%</li></ul>



## 4. 今後の課題と対応

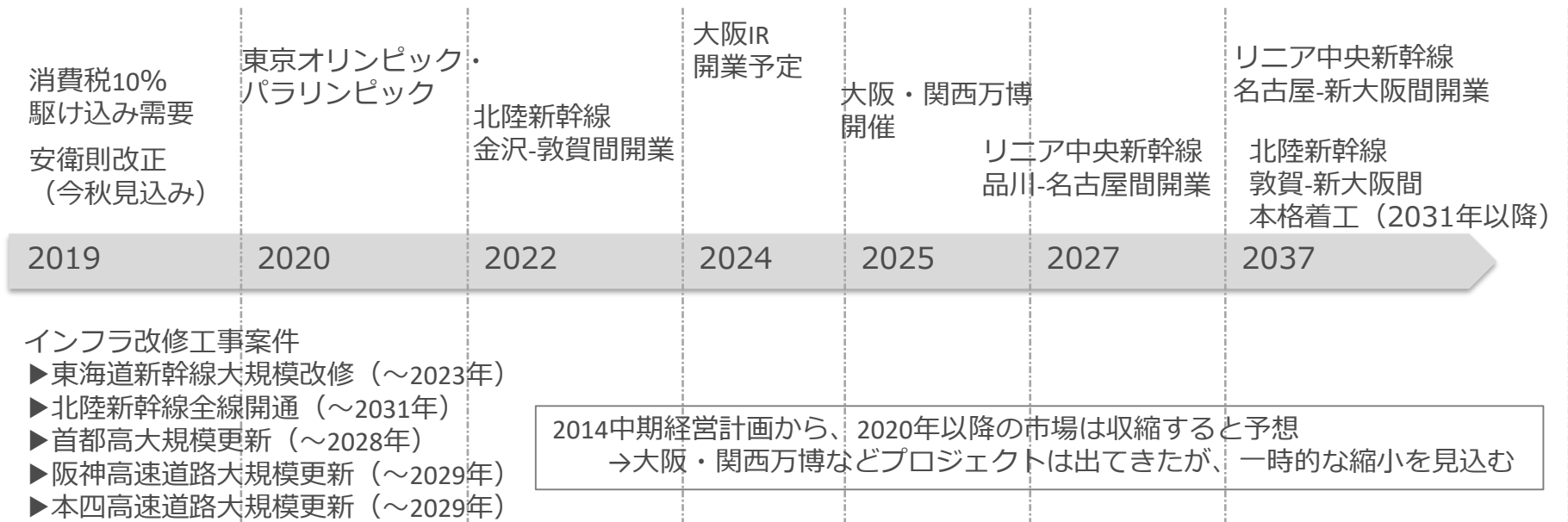
**19.3期での成果・実績を更なる高みへ。そして、20.3期以降の課題への対応を進め、次期「2021 中期経営計画」の基盤とします。**

### 20.3期以降の課題

- レンタル価格の改善
- レンタル・販売事業のシナジー拡大
- 構造機材の拡販
- 販売製品原価の低減
- 海外子会社の収益拡大
- ERP導入に連動させた業務の効率化、業務フローの改善
- 技術開発力の強化
- 利益率、資産効率の向上



## 5. 全体環境／今後の動向





## 6. レンタル関連事業

### 付加価値向上による価格改善と収益基盤を盤石とするため、生産性の向上と効率化の追求

- 工事現場の生産性向上をサポートする「新型機材」、「施工」、「提案営業（新サービス）」で付加価値を向上
- 賃貸資産への投資を抑え、運用の効率化を進める
  - 賃貸資産の運用効率向上の為、製品化リードタイムの短縮を図る
  - マンパワーに頼っていた業務をA I、I o Tの導入で効率化、人材の流動化にも着手
- 賃貸資産のポートフォリオを最適化
  - 枠組足場から次世代足場への入替えが完了し、周辺機材（布板）も最新タイプへ入替えを継続
  - 建設工事での効率を向上させる為、軽量化、施工性・運搬効率・保管効率を向上させ差別化を図る
  - 交通インフラの維持補修・更新マーケットの拡大に対応する機材を拡充
- ポスト東京五輪に向け、機材センターを再編、機材センターの開設

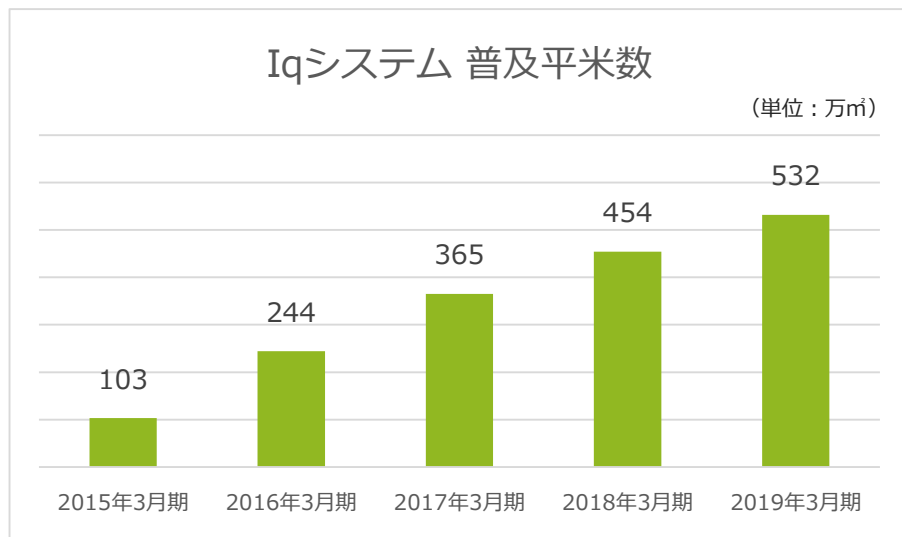




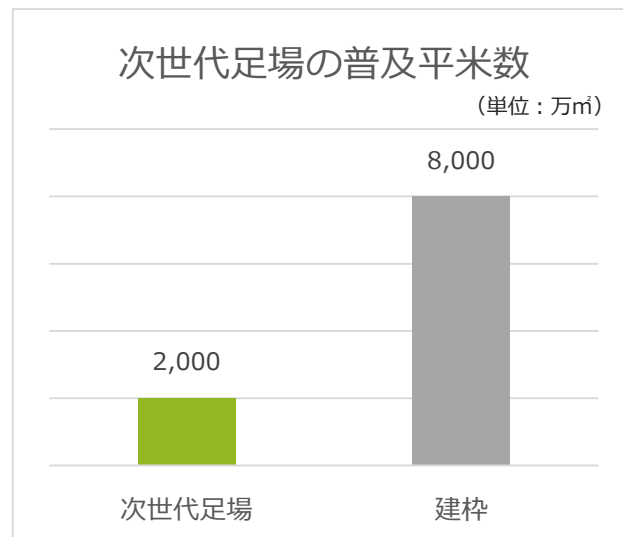
## 7. 販売関連事業

### 7.1 次世代足場

マーケットは次世代足場へシフト、レンタル事業とのシナジーで拡販に努める



※販売額と賃貸資産保有額から独自試算



※当社調べ

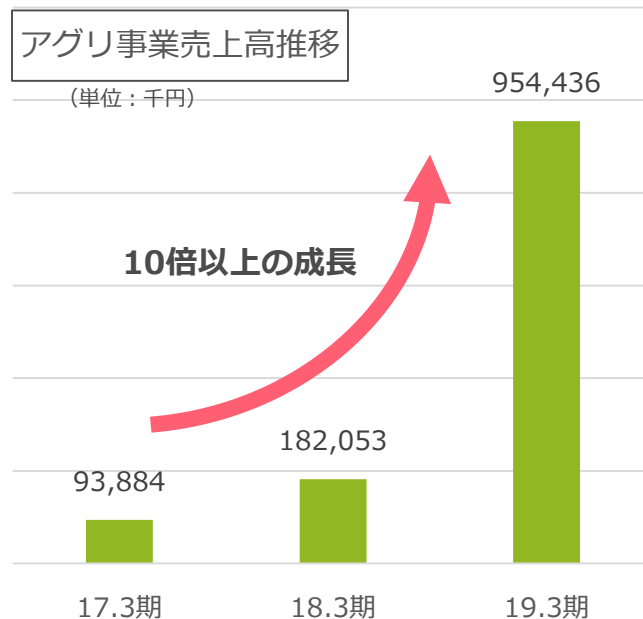


## 7. 販売関連事業

### 7.2 次世代足場以外の取り組み

#### 原価低減策と仮設機材以外での収益事業の強化・育成

- 製造部門は、原価低減の為、工場のF A化、国内外の役割を明確化
- アグリ事業は実績・ノウハウを積上げ売上高も急成長、利益率の向上の為、製造・販売・施工体制を整備
- 構造機材は、認知向上させ拡販に努める
- レンタル事業における低稼働機材の処分





## 8. 海外関連事業

営業については、

- ・ 先行投資段階
- ・ 韓国は経済状況を見て投資判断を行う
- ・ 事業領域の拡大も視野に

製造については、

- ・ 国内外グループ工場での最適配置を進める

Myanmar  
**キャディアンミャンマー**  
CADアウトソーシング  
※非連結子会社

今は先行投資段階  
日本でのビジネスモデルを  
海外で展開

高付加価値製品  
開発・製造

South Korea  
**ホリーコリア**  
製造・販売・レンタル

従来品を海外にて  
低コストで製造

Vietnam  
**キャディアンベトナム**  
CADアウトソーシング  
レンタル  
※非連結子会社

地産地消

Vietnam  
**ホリーベトナム**  
製造・販売

Philippines  
**Dimension-all**  
販売・レンタル

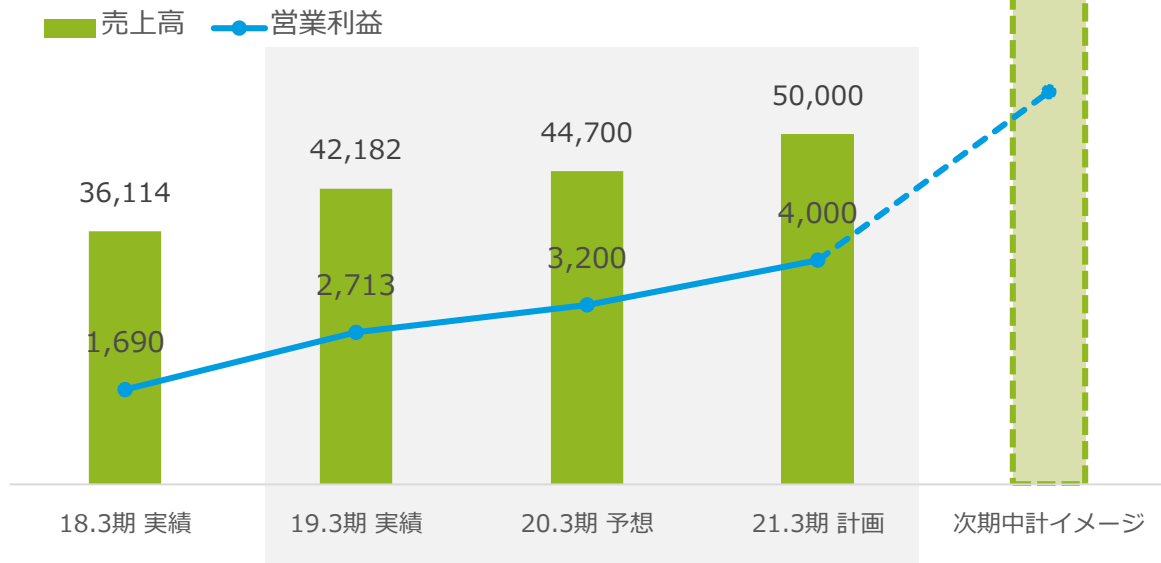




## 9. 全体施策と次期中計イメージ

各種施策を確実に実施し、次期中計での売上高成長と共に利益率向上を目指す  
舞台はアジア全域へ・・・

- 組織体制の見直し  
→ 海外事業本部、PRP室の新設など
- 業務・技術提携の拡大
- 生産性向上プロジェクト推進  
→ ERP、RPAの導入
- 働き方改革・ダイバシティ推進
- 若手経営人材の育成
- 有休取得制度の拡充（手当支給等）





ご清聴ありがとうございました。



## 参考資料

代表取締役会長兼社長 高宮一雅  
2019/05/28

株式会社タカミヤ  
〒530-0011  
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



# 1. 販売関連事業

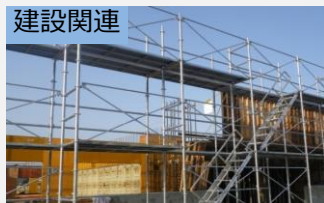
## 1.1 取扱機材

### 継手 (クランプ)



あらゆる建設工事で使用する汎用部材

### 次世代足場 (Iqシステム)



従来の枠組足場に換わる高性能の足場材

### 吊り足場 (スパイダーパネル)



主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材

### 安全部材



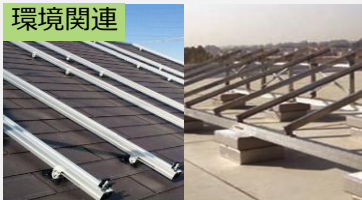
先行手すり、巾木、手すり部材など

### 木造住宅用制振装置



ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応

### 太陽光発電パネル架台



住宅用、産業用のパネル架台の販売

### 農業用グリーンハウス



農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス (グリーンハウス)

### 仮設機材



新品、中古機材の仕入販売、賃貸資産の処分



## 2. レンタル関連事業

### 2.1 対応工事分野

#### 建築（新築・維持補修）



ビル、マンション、学校、病院、  
倉庫や商業施設等

#### 橋梁（新築・維持補修）



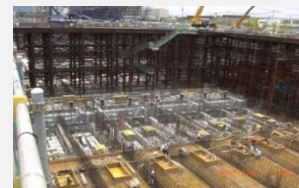
高速道路、鉄道、高架橋、橋等

#### トンネル・地下工事



地下鉄、パイプライン、共同溝  
などシールド工事

#### プラント



処理場・焼却炉、プラントの  
建設・メンテナンス等

#### 高層建物維持補修工事



超高層建物の維持補修・メンテナ  
ンス、解体等

#### 解体工事



立替え、補修にともなう、建造物  
の解体等

#### 斜面防災工事



地滑り、土砂災害を未然に防ぐ  
防災工事等

#### 港湾（防潮堤等）



高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮  
堤の建設工





## 3. 海外関連事業

### 3.1 進出国と事業内容

#### ホリーコア株式会社



建設用仮設機材や太陽光パネル設置架台の製造・販売・レンタルを行っており、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。

#### ホリーベトナム有限会社



日本国内向けクランプや東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造を行っています。汎用性の高い製品の開発製造体制を目指します。

#### DIMENSION-ALL INC.



※ フィリピン カランバヤード

建設用型枠・支保工の販売・レンタルを行っています。フィリピン国内にて旺盛な建設需要があり、非常に高い稼働率を誇っています。



## 4. セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2018年3月期				2019年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売	セグメント売上高	3,887	3,631	2,522	2,409	2,877	3,764	3,439	3,431
関連事業	内、外部売上	2,804	2,902	2,531	2,428	2,853	3,702	3,388	3,449
	セグメント利益	462	404	247	77	341	570	411	347
	セグメント利益率	11.9%	11.1%	9.8%	3.2%	11.9%	15.1%	12.0%	10.1%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.4%	△21.3%	△39.7%	△40.4%	△26.0%	+3.7%	+3.7%	+42.4%
	セグメント利益	+19.6%	△44.5%	△54.3%	△88.9%	△26.2%	+40.8%	+66.3%	+348.4%
レンタル	セグメント売上高	5,230	5,228	5,610	5,312	5,279	5,908	6,308	6,023
関連事業	内、外部売上	5,177	5,178	5,581	5,289	5,253	5,831	6,292	6,007
	セグメント利益	188	412	654	451	265	625	799	772
	セグメント利益率	3.6%	7.9%	11.7%	8.5%	5.0%	10.6%	12.7%	12.8%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+4.4%	△5.6%	△9.1%	△3.2%	+0.9%	+13.0%	+12.4%	+13.4%
	セグメント利益	△50.1%	△39.2%	△20.6%	+16.2%	+41.3%	+51.6%	+22.3%	+71.3%
海外	セグメント売上高	1,123	1,388	1,405	1,913	1,991	2,028	2,071	1,443
関連事業	内、外部売上	778	1,033	935	1,472	1,599	1,493	1,455	855
	セグメント利益	△4	78	5	70	△30	33	42	△20
	セグメント利益率	△0.4%	5.6%	0.4%	3.7%	△1.5%	1.6%	2.0%	△1.4%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+11.6%	+49.2%	+40.9%	+51.5%	+77.2%	+46.1%	+47.3%	△24.6%
	セグメント利益	-	-	-	-	-	△57.4%	+648.1%	△129.4%
	売上高合計	10,241	10,248	9,539	9,635	10,148	11,700	11,819	10,898
	内、外部売上	8,761	9,113	9,048	9,190	9,705	11,028	1,253	10,312



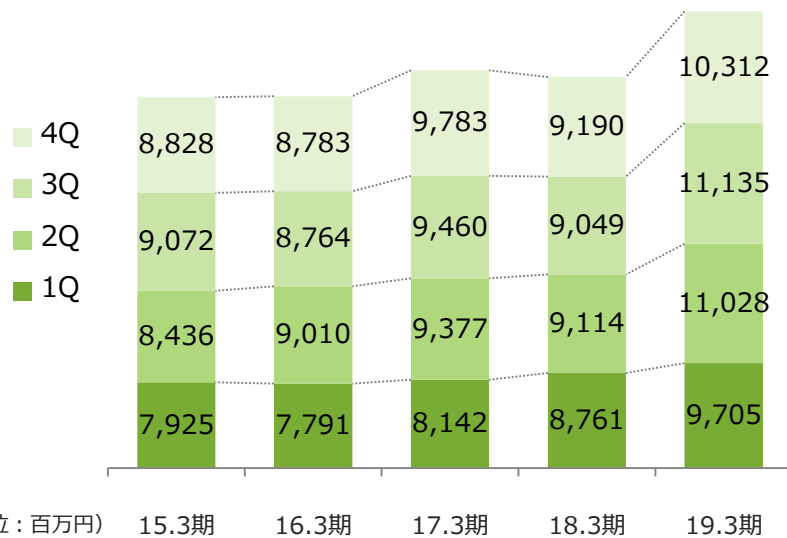
## 5. セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2018年3月期				2019年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売	セグメント売上高	3,887	7,518	10,040	12,449	2,877	6,641	10,081	13,512
関連事業	内、外部売上	2,804	5,707	8,239	10,667	2,853	6,555	9,944	13,393
	セグメント利益	462	867	1,114	1,192	341	911	1,323	1,670
	セグメント利益率	11.9%	11.5%	11.1%	9.6%	11.9%	13.7%	13.1%	12.4%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.4%	△9.0%	△19.3%	△24.5%	△26.0	△11.7	+0.4%	+8.5%
	セグメント利益	+19.6%	△22.3%	△32.7%	△49.4%	△26.2	+5.1	+18.7%	+40.1%
レンタル	セグメント売上高	5,230	10,458	16,069	21,382	5,279	11,187	17,495	23,519
関連事業	内、外部売上	5,177	10,355	15,937	21,226	5,253	11,084	17,376	23,384
	セグメント利益	188	600	1,254	1,705	265	891	1,691	2,464
	セグメント利益率	3.6%	5.7%	7.8%	8.0%	5.0%	8.0%	9.7%	10.5%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+4.4%	△0.9%	△3.9%	△3.7%	+0.9%	+7.0%	+8.9%	+10.0%
	セグメント利益	△50.1%	△43.1%	△33.2%	△24.8%	+41.3%	+48.4%	+34.8%	+44.5%
海外	セグメント売上高	1,123	2,512	3,918	5,832	1,991	4,020	6,091	7,535
関連事業	内、外部売上	778	1,812	2,747	4,220	1,618	3,093	4,548	5,404
	セグメント利益	△4	73	78	149	△30	2	45	24
	セグメント利益率	△0.4%	2.9%	2.0%	2.6%	△1.5%	0.1%	0.7%	0.3%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+11.6%	+29.7%	+33.5%	+38.9%	77.2%	60.0%	+55.5%	+29.2%
	セグメント利益	△80.5%	△172.3%	△159.3%	△179.0%	522.2%	△96.0%	△42.6%	△83.7%
	売上高合計	10,241	20,489	30,028	39,664	10,148	21,849	33,668	44,567
	内、外部売上	8,761	17,875	26,924	36,114	9,705	20,734	31,869	42,182

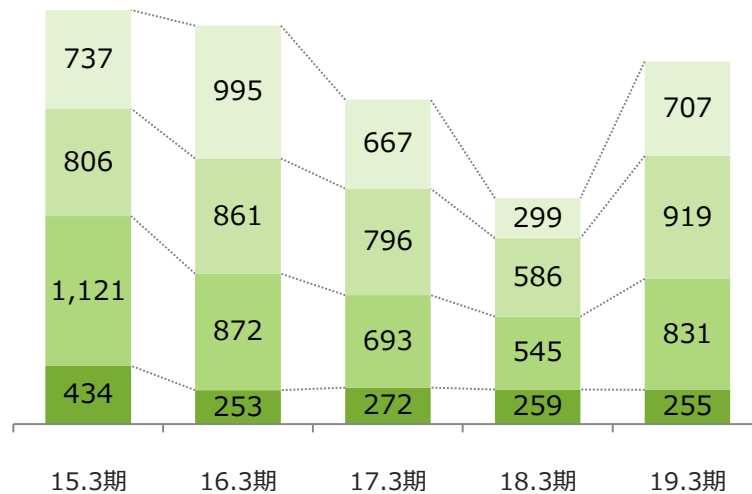


## 6. 業績の推移

### 売上高の推移



### 営業利益の推移



(単位：百万円) 15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期



## 7. 連結業績の推移

	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
売上高	15,338	14,530	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182
売上高総利益	6,763	5,760	5,981	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132
販管費	4,965	5,081	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418
営業利益 ①	1,797	678	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713
経常利益	1,605	607	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益	513	337	302	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637
減価償却費(CF) ②	2,487	2,602	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777
EBITDA (①+②)	4,284	3,280	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491
	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
ROE (株主資本利益率)	9.5%	6.1%	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%
売上高純利益率	3.3%	2.3%	1.7%	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%
総資産回転率	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8
ROA	6.6%	2.4%	2.3%	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。



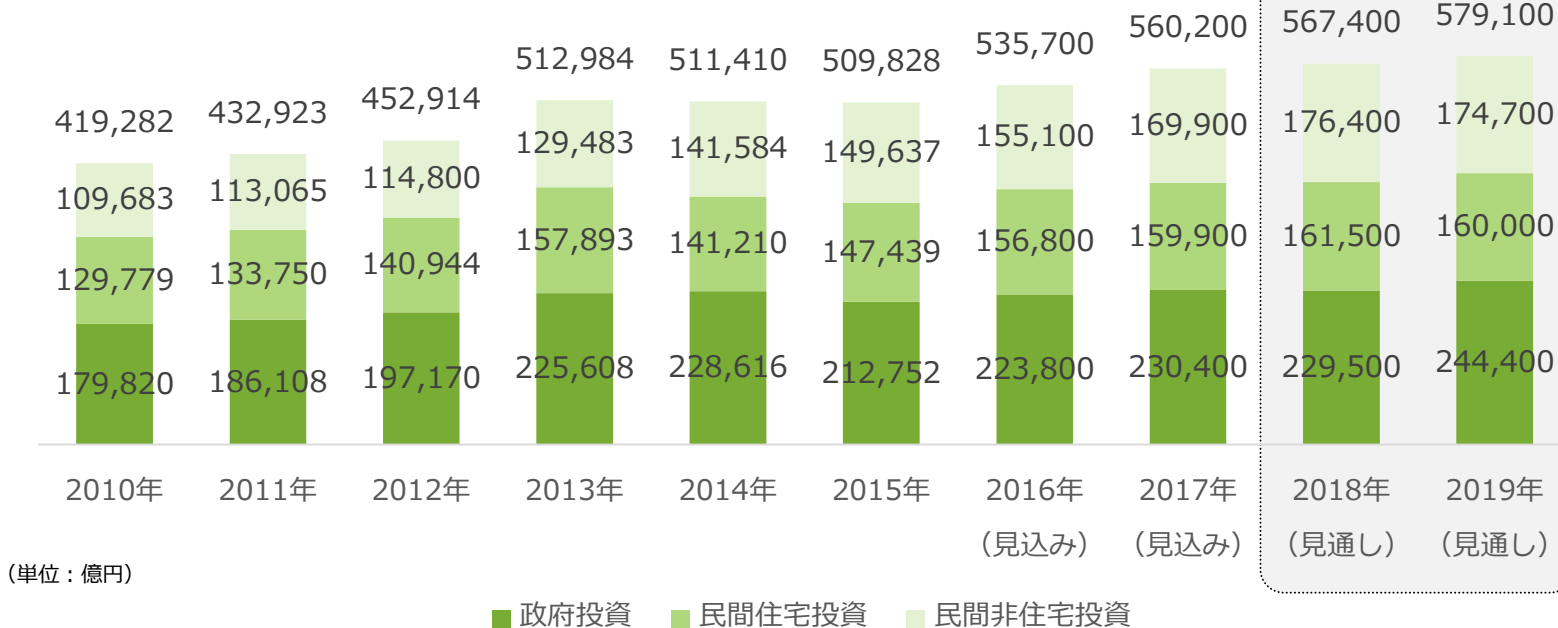
## 8. 貸借対照表の推移

	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
流動資産	6,742	6,638	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	20,302
固定資産	18,215	18,644	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632
流動負債	9,245	9,209	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302
短期借入金	1,700	800	971	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621
固定負債	10,169	10,394	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535
長期借入金	7,006	8,187	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495
純資産	5,543	5,679	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575
総資産	24,958	25,283	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414
	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
流動比率	72.9%	72.1%	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.9%	100.0%
固定比率	335.0%	333.7%	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	247.7%	223.2%
自己資本比率	21.8%	22.1%	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%
D/Eレシオ	284.9%	273.0%	306.1%	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%



## 9. 国内建設投資額推移

※建設経済研究所 2019年4月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成



2018年度は 1.3%増加  
2019年度は 2.1%増加  
の見通し



## 10. 国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

※国土交通省 2018年6月発表「平成30年度 建設通しの見通し」より作成

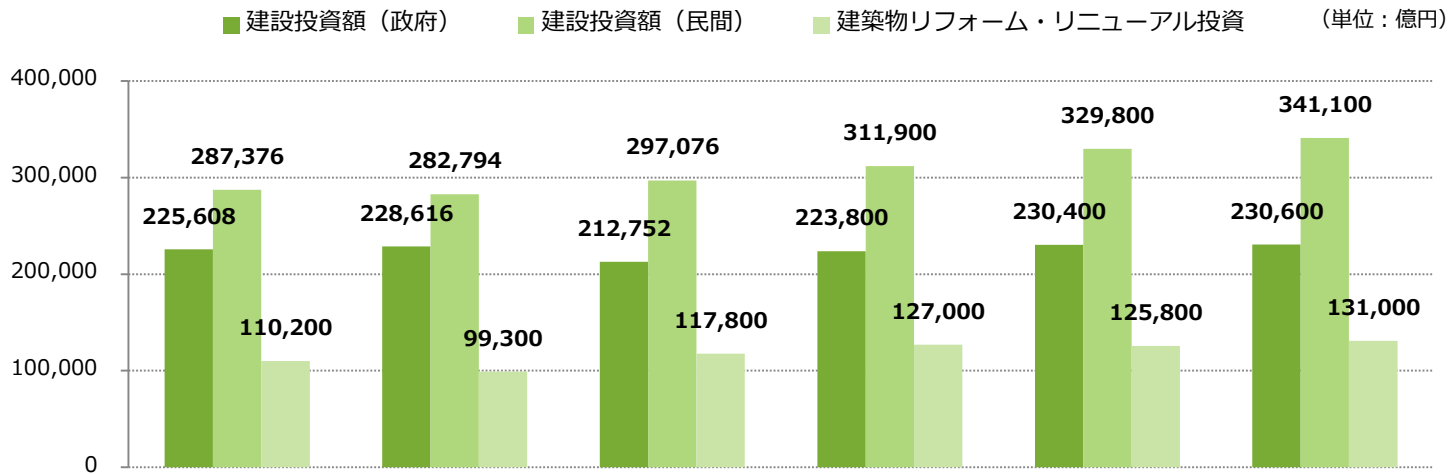






# 11. 国内建設投資の状況

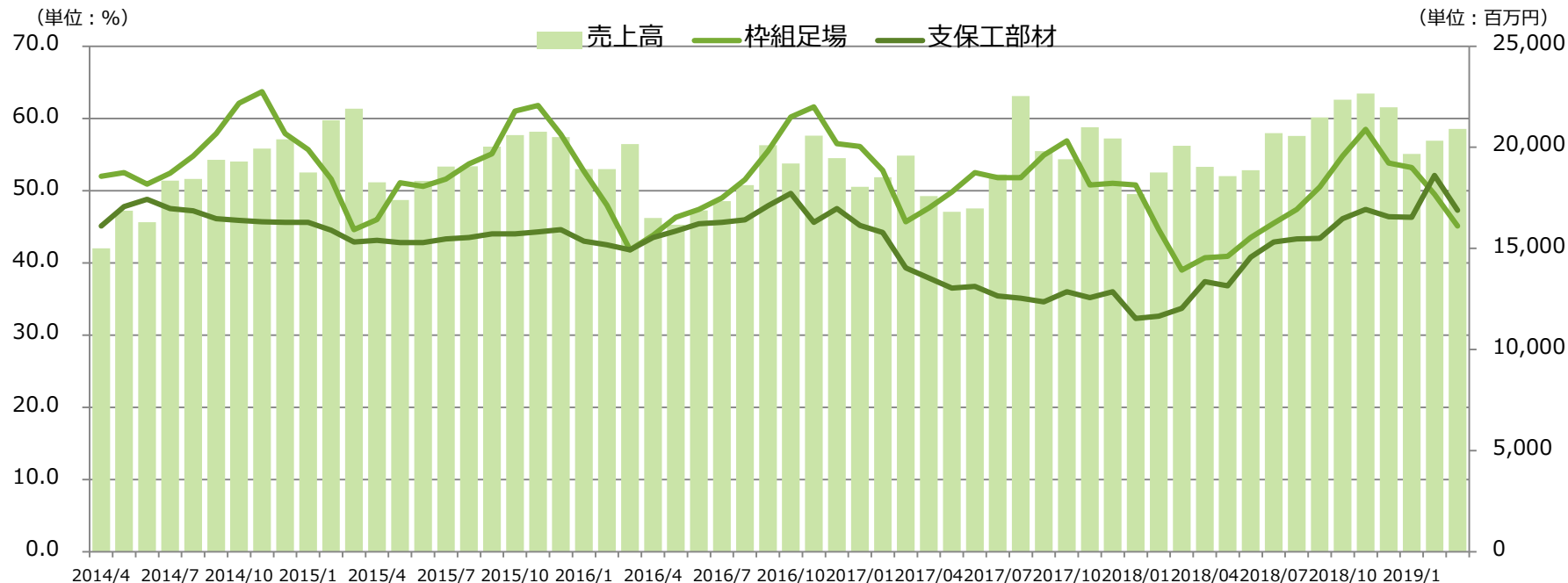
※国土交通省 2018年6月発表「平成30年度 建設通しの見通し」より作成



前年度比成長率	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (見込み)	2017年度 (見込み)	2018年度 (見通し)
建設投資額 (政府)	14.4%	1.3%	-6.9%	5.2%	2.9%	0.1%
建設投資額 (民間)	12.4%	-1.6%	5.1%	5.0%	5.7%	3.4%
リフォーム・リニューアル投資	22.0%	-9.9%	18.6%	7.8%	-0.9%	4.1%



## 12. 軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移



※国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工



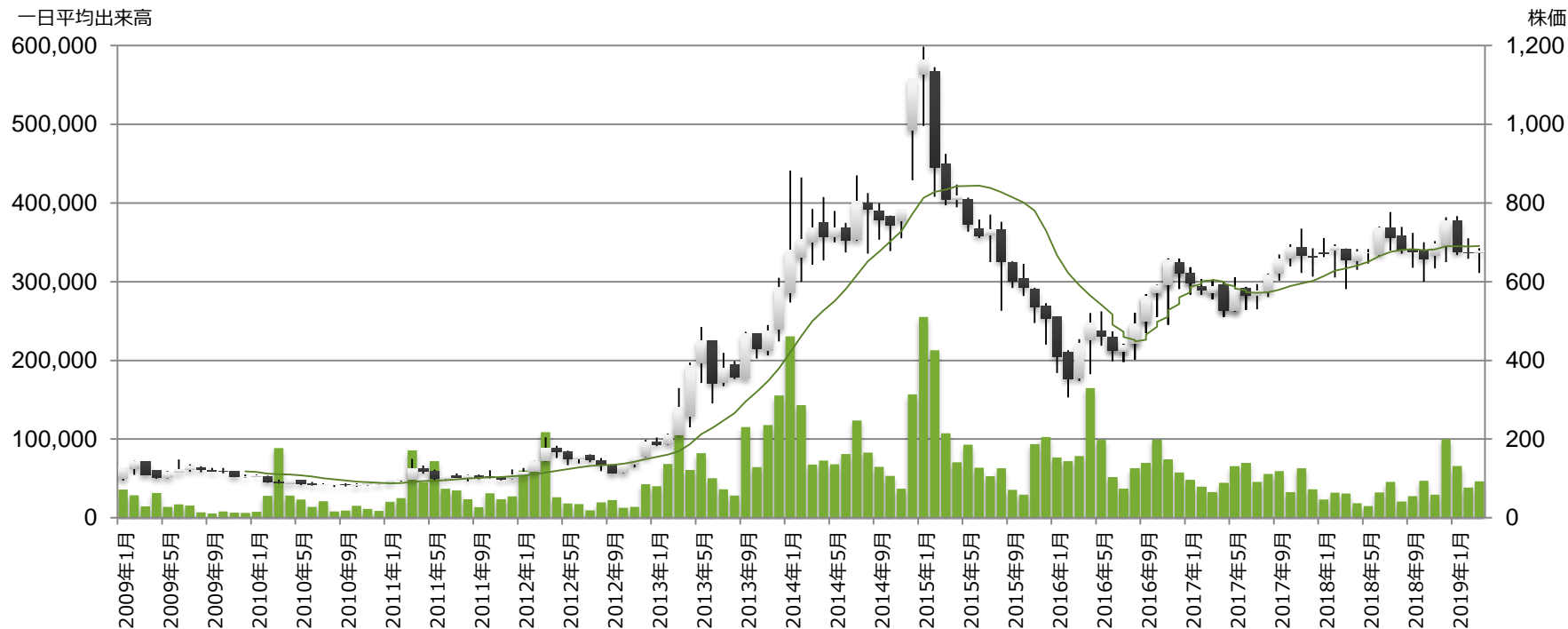
## 13. 海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日本	名目GDP	6,203	5,155	4,850	4,394	4,949	4,872	5,167	5,362	5,498	5,641	5,796	5,962
	人口	127	127	127	126	126	126	126	126	125	125	124	124
韓国	名目GDP	1,222	1,305	1,411	1,382	1,411	1,498	1,693	1,777	1,863	1,957	2,055	2,154
	人口	50	50	50	51	51	51	51	51	52	52	52	52
タイ	名目GDP	397	420	407	401	411	455	483	520	550	581	614	649
	人口	67	68	68	68	68	69	69	69	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	155	170	185	191	201	220	240	264	290	316	344	373
	人口	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
フィリピン	名目GDP	250	271	284	292	304	313	332	355	392	430	474	523
	人口	96	98	99	101	103	105	107	109	111	113	116	118
シンガポール	名目GDP	290	304	311	304	309	323	349	367	385	401	419	437
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	314	323	338	296	296	314	364	402	439	478	521	568
	人口	29	30	30	31	31	32	32	32	33	33	34	34
ミャンマー	名目GDP	59	60	65	59	63	66	70	74	83	91	101	112
	人口	50	50	51	51	52	52	52	53	53	53	54	54
インドネシア	名目GDP	919	916	891	860	932	1,015	1,074	1,152	1,247	1,340	1,440	1,548
	人口	245	248	252	255	258	261	265	268	272	275	279	282

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



## 14. 2445.T タカミヤ 株価推移





## 15. IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ  
住所 : 〒530-0011  
大阪市北区大深町3-1  
グランフロント大阪 タワーB 27階  
HP : <https://www.takamiya.co/>  
IRサイト : <https://www.takamiya.co/ir/>  
TEL : 06-6375-3918  
FAX : 06-6375-8827  
担当者 : 経営管理本部 広報IR室 川畑、加藤

HP



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。